

吸収合併に係る法定事後開示書面

株式会社リンクアンドモチベーション

2024年1月4日

東京都中央区銀座四丁目12番15号
株式会社リンクアンドモチベーション
代表取締役 小笹 芳央

吸収合併に係る法定事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書類)

当社は、2023年11月13日付で株式会社リンクグローバルソリューションとの間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社リンクグローバルソリューションを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行いました。

本合併に関する事後開示事項は以下の通りです。

記

1. 吸収合併の効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）
2024年1月1日
2. 消滅会社における手続の経過日（会社法施行規則第200条第2号）
 - (1) 反対株主の差止請求手続について（会社法第784条の2）
株式会社リンクグローバルソリューションは当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求手続について（会社法第785条）
株式会社リンクグローバルソリューションは当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当事項はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求手続について（会社法第787条）
株式会社リンクグローバルソリューションは新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
 - (4) 債権者異議手続について（会社法第789条）
株式会社リンクグローバルソリューションは会社法第789条第2項及び第3項の規定に従い、2023年11月24日付の官報及び同日付の電子公告にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

3. 存続会社における手続の経過(会社法施行規則第 200 条第 3 号)
 - (1) 反対株主の差止請求手続について (会社法第 796 条の 2)

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求手続について (会社法第 797 条)

当社において、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併のため、該当事項はありません。
 - (3) 債権者異議手続について (会社法第 799 条)

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、2023 年 11 月 24 日付の官報及び電子公告において、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。
4. 存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項(会社法施行規則第 200 条第 4 号)

当社は、本合併の効力日をもって、株式会社リンクグローバルソリューションの資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。
5. 消滅会社が備え置いた書面に記載された事項(会社法施行規則第 200 条第 5 号)

別紙のとおり
6. 変更の登記をした日(会社法施行規則第 200 条第 6 号)

2024 年 1 月 4 日
7. その他吸収合併に関する重要な事項(会社法施行規則第 200 条第 7 号)

当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本件合併契約について会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ずに本件吸収合併を行いました。なお、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、本件吸収合併に反対する旨を通知した当社の株主はいませんでした。

以上

吸収合併に係る法定事前開示書面

株式会社リンクアンドモチベーション

株式会社リンクグローバルソリューション

2023年11月24日

東京都中央区銀座四丁目12番15号
株式会社リンクアンドモチベーション
代表取締役 小笹 芳央

東京都中央区銀座四丁目12番15号
株式会社リンクグローバルソリューション
代表取締役 川内 正直

吸収合併に係る法定事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書類)
(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書類)

株式会社リンクアンドモチベーション、株式会社リンクグローバルソリューションは、2023年11月13日付で合併契約書を締結し、株式会社リンクアンドモチベーションを吸収合併存続会社（以下「存続会社」といいます）、株式会社リンクグローバルソリューションを吸収合併消滅会社（以下「消滅会社」といいます）、2024年1月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行うこととしました。

本合併に関し、事前開示事項は以下の通りです。

記

1. 吸収合併契約の内容

2023年11月13日付で存続会社と消滅会社との間で締結した吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

存続会社と消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度末の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生以後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生以後も、存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従って、本合併効力発生日以後における存続会社の債務の履行の見込みはありと判断します。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

以上の記載事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

別紙1：合併契約書

別紙2：消滅会社（株式会社リンクグローバルソリューション）の計算書類等

以上

吸 収 合 併 契 約 書

株式会社リンクアンドモチベーション（以下「甲」という。）と株式会社リンク
グローバルソリューション（以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、
次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（商号および住所）

第2条 甲および乙の商号および住所は、次の各号に掲げるとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

商号：株式会社リンクアンドモチベーション

住所：東京都中央区銀座四丁目12番15号歌舞伎座タワー

(2) 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社リンクグローバルソリューション

住所：東京都中央区銀座四丁目12番15号歌舞伎座タワー

(新株の割当)

第3条 甲はこの合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

(資本金及び準備金の額)

第4条 甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないため、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

(効力発生日)

第5条 合併が効力を発生する日を令和6年1月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

(合併承認決議)

第6条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

(引き継ぎ)

第7条 乙は、その作成による令和5年12月31日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

(善管注意義務)

第8条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

(従業員)

第9条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

(合併条件の変更等)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第11条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲はその原本を、乙は写しを保有するものとする。

令和5年11月13日

甲 東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
株式会社リンクアンドモチベーション
代表取締役 小笹 芳央

乙 東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
株式会社リンクグローバルソリューション
代表取締役社長 川内 正直

第35期

決 算 書

2022年1月1日から

2022年12月31日まで

株式会社リンクグローバルソリューション

東京都中央区銀座4-12-15 歌舞伎座タワー15階

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	436,314,751	流動負債	87,343,064
現金及び預金	8,064,925	買掛金	14,385,309
受取手形及び売掛金	68,705,841	未払金	16,160,187
仕掛品	20,000	賞与引当金	7,155,675
前払費用	2,415,455	役員賞与引当金	1,007,500
短期貸付金	357,108,530	未払法人税等	30,418,300
		未払消費税等	13,746,135
		その他	4,469,958
		負債合計	87,343,064
		純資産の部	
固定資産	5,717,016	株主資本	354,688,703
		資本金	50,000,000
投資その他の資産	5,717,016	利益剰余金	304,688,703
繰延税金資産	5,717,016	繰越利益剰余金	304,688,703
		純資産合計	354,688,703
資産合計	442,031,767	負債・純資産合計	442,031,767

損益計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		575,871,227
売上原価		249,863,850
売上総利益		326,007,377
販売費及び一般管理費		175,134,609
営業利益		150,872,768
営業外収益		
受取利息	1,084,259	
その他	0	1,084,259
営業外費用		
その他	148,188	148,188
経常利益		151,808,839
税引前当期純利益		151,808,839
法人税、住民税及び事業税	50,749,300	
法人税等調整額	575,290	51,324,590
当期純利益		100,484,249

株主資本等変動計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
前期末(2021年12月31日)残高(円)	50,000,000	0	0	0	204,204,454	204,204,454	0	254,204,454	
事業年度中の変動額						0		0	
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期純利益	0	0	0	0	100,484,249	100,484,249	0	100,484,249	
自己株式の取得	0	0	0	0	0	0	0	0	
自己株式の消却	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業年度中の変動額合計(円)	0	0	0	0	100,484,249	100,484,249	0	100,484,249	
2022年12月31日残高(円)	50,000,000	0	0	0	304,688,703	304,688,703	0	354,688,703	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
前期末(2021年12月31日)残高(円)	0	0	254,204,454
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	0	0	0
当期純利益	0	0	100,484,249
自己株式の取得	0	0	0
自己株式の消却	0	0	0
その他	0	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計(円)	0	0	100,484,249
2022年12月31日残高(円)	0	0	354,688,703

販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	摘要
役員報酬	7,800,000	
従業員給与	112,506,806	
通勤交通費	1,393,989	
賞与	19,215,266	
賞与引当金繰入	8,163,175	
法定福利費	21,331,355	
福利厚生費	1,210,505	
地代家賃	12,312,000	
広告宣伝費	4,847,292	
業務委託費	53,730,352	
原価労務費配賦元	△ 76,592,851	
その他経費	9,216,720	
計	175,134,609	